

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	財務部 市民税課
評価シート作成者	課長 原橋 義章

評価対象施策目標（一課かい目標） **66 市民税の公平・適正な課税を行う**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営
②政策目標	17 ゆるぎない基盤を待ち続ける行政経営
③施策目標	66 市民税の公平・適正な課税を行う
④施策の方向性	1 課税対象の正確な把握 2 市民税に対する理解の向上 3 効率的な課税事務の遂行

2. 施策目標の達成方針

課税対象を的確に把握し、適正な課税をするため、税務署、県税事務所、その他関係機関と連携を図り、個人・法人の課税資料を収集します。また、「国税連携」により確定申告書などの課税資料を適切にデータ受信します。より適正な課税事務が行えるよう、職員の税知識の向上に努めるとともに、複雑な税制度について、納税者に理解をしてもらうため、分かりやすい説明ができるよう、職員の説明能力を高めます。また、広報媒体等を活用し、積極的な情報提供を行います。納税義務者の配偶者控除、扶養控除などについて見直しを行い、適正な課税をするとともに、市民税の増収を図ります。個人・法人の申告・申請手続き等を電子で行えるよう電子申告サービスを導入し利便性の向上を図ります。未申告者（個人・法人）に申告指導をし、税負担の公平性を保ち、市民税の増収を図ります。課税台帳を適正に管理し、個人情報の保護に努めます。

3. 職員配置の状況

（24年3月31日現在）

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	2年 月	16	市民税担当	主事D	3年 月
2	市民税担当	主幹	4年 月	17	市民税担当	主事E	2年 月
3	市民税担当	課長補佐	年 6月	18			年 月
4	市民税担当	主査	2年 6月	19			年 月
5	市民税担当	副主査A	4年 6月	20			年 月
6	市民税担当	副主査B	1年 6月	21			年 月
7	市民税担当	主任A	1年 月	22			年 月
8	市民税担当	主任B	3年 月	23			年 月
9	市民税担当	主任C	7年 月	24			年 月
10	市民税担当	主任D	1年 月	25			年 月
11	市民税担当	主任E	3年 6月	26			年 月
12	市民税担当	主任F	5年 月	27			年 月
13	市民税担当	主事A	2年 月	28			年 月
14	市民税担当	主事B	年 6月	29			年 月
15	市民税担当	主事C	2年 3月	30			年 月
職員数計	17名（うち常勤 17名・再任用 0名）外	非常勤嘱託 0名・臨時 38名・その他 0名					

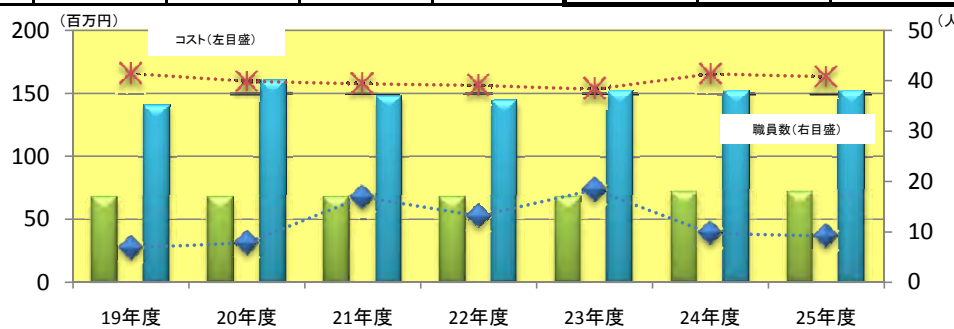
4. 施策推進コスト

（単位：事業、職員1人千円/職員数人）

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	193,205	191,017	225,181	209,035	226,716	204,299	199,852
財源内訳							
特定国庫支出金	63,396	60,599	60,073	59,504	58,026	62,070	61,920
地方債							
その他							
一般財源	129,809	130,418	165,108	149,531	168,690	142,229	137,932
事業実施に係るコスト b（折れ線グラフ）	27,579	31,445	67,470	52,607	73,392	39,042	36,784
うち委託料	3,692	5,414	40,113	27,465	44,559	6,439	5,260
従事職員に係るコスト c（折れ線グラフ）	165,626	159,572	157,711	156,428	153,324	165,257	163,068
常勤職員数（棒グラフ左）	17	17	17	17	17	18	18
再任用職員数（棒グラフ中）	0	0	0	0	0	0	0
非常勤・臨時等職員数（棒グラフ右）	35	40	37	36	38	38	38

（備考）

事業実施にかかるコスト及びうち委託料について、平成20年度までは、税基幹システムの改修に係る委託料が情報推進課の予算として支出していましたが、平成21年度からは市民税課予算として支出しているため大幅な増額になっています。また、平成24年度以降につきましては、例年、予算要求時期に翌年度の税制改正の内容が確定しないため補正予算での計上になります。



5. 施策目標の達成状況

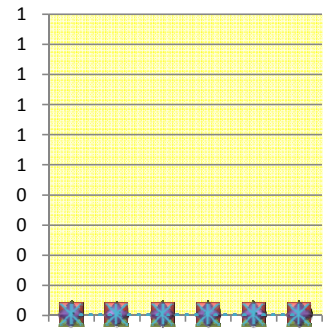
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
1	個人市民税の未申告調査対象者における未申告率 ＝未申告者数／未申告調査対象者数	%	—	—	—	—	26.00	目標値
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値	
			—	—	進捗率	進捗率	100%	
			28.00	27.64	28.49	26.50	26.00	—
			—	—	目標未達成	75.0%	100.0%	—

(指標の他団体比較) (出所)

団体名	年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成20年のリーマンショック以降、景気が低迷し、雇用環境が悪化していることから未申告者数が高止まりしています。その中において、現地調査も行っていますが、なかなか未申告者と直接の接触が出来ないこともあり、未申告率が削減できていません。なお、本市と同様の指標を作成している団体がありませんでした。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

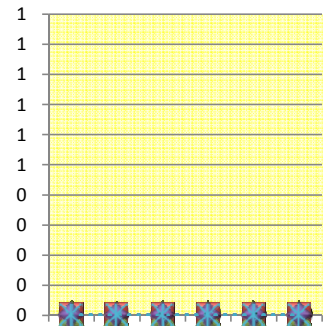
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値 実績値 進捗率	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
				—	—	—	—	目標値
2	法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率 ＝未申告法人数／未申告調査対象法人数	人	—	—	—	—	87.00	目標値
			現状値	実績値	実績値	見込値	目標値	
			—	—	進捗率	進捗率	100%	
			90.00	81.36	92.10	88.00	87.00	—
			—	—	目標未達成	66.7%	100.0%	—

(指標の他団体比較) (出所)

団体名	年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

平成20年のリーマンショック以降、景気が低迷し、法人収益が悪化していることから未申告法人数が高止まりしています。その中において、電話での催告・現地調査も行っていますが、なかなか未申告法人と連絡を取ることが出来ないこともあり、未申告率が削減できていません。なお、本市と同様の指標を作成している団体がありませんでした。



平成
年度 年度 年度 年度 年度 年度

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名(会計区分)	指標名	指標名				
		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業概要	事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額
	目標値	—	—	目標値	目標値	目標値
	実績値	現状値	実績値	実績値	—	—
	達成率	—	—	達成率	—	—
1 個人市民税の課税事務	通知書件数	件数	件数	件数	件数	件数
個人市民税の課税対象者を的確に把握することにより、確定申告などの提出を促し、公平・適正な課税処理を行います。また、世帯ごとの一覧リストに基づき、扶養控除対象者の所得、年齢要件などを確認し、要件を満たしていない者については、税額を更正します。	件数	64,933	41,777	65,410	30,986	31,973
	件数	—	—	87,000	87,000	87,000
	件数	—	—	85,958	—	—
	件数	—	—	98.8%	—	—
2 個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受事務	確定申告相談件数	件数	件数	件数	件数	件数
市民からの申告に関する相談を受け、正確に申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行います。また、確定申告会場の効率的な配置や臨時職員の活用により、円滑な申告・相談や仮収受を行います。	件数	1,137	2,011	2,273	2,448	4,206
	件数	—	—	14,000	14,000	14,000
	件数	—	—	11,110	—	—
	件数	—	—	79.4%	—	—
3 個人・法人市民税に係る電子申告サービスの導入	事業の進捗状況	件数	件数	件数	件数	件数
個人・法人の申告・申請等が電子で行えるよう電子申告サービスを導入し、利便性の向上を図ります。	件数	—	—	—	2,211	0
	件数	—	—	視察1回	調査・研究	調査・研究
	件数	—	—	視察1回	—	—
	件数	—	—	目標達成	—	—
4 個人市民税未申告者への申告指導事務	未申告調査対象者における未申告率	件数	件数	件数	件数	件数
未申告者には、現地調査、申告指導を実施し、税制度や税負担の公平性について丁寧に判りやすく説明します。	件数	402	368	341	394	393
	%	—	—	26.90	26.50	26.00
	%	28.00	27.64	28.49	—	—
	%	—	—	目標未達成	—	—
5 法人市民税未申告法人への申告指導事務	未申告調査対象法人における未申告率	件数	件数	件数	件数	件数
新たな未申告法人を把握するため、市内大型店舗のテナント調査を行うとともに、把握している未申告法人に対して、文書や電話、現地調査により申告を指導します。	件数	0	0	0	0	0
	%	—	—	89.00	88.00	87.00
	%	90.00	81.36	92.10	—	—
	%	—	—	目標未達成	—	—

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

① 施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている
② これまでの取り組みと成果	<p style="text-align: center;">25年度目標値達成可能 25年度目標値達成困難</p> <p>近年において、市民税を取り巻く状況は、大きく変わってきています。税制改正に関しては、平成19年度から三位一体改革の一環として所得税から個人住民税への恒久措置として、税源移譲が実施されたことに伴い、所得割の税率が累進超過税率から一律6%（標準税率）の比例税率に変更されました。また、平成21年度から公的年金からの特別徴収が始まったことを契機に、公的年金等支払報告書、国税連携による確定申告書などの課税資料のデータ受信へと変わってきていること、それ以外には寄附金税額控除が創設されるなどがありました。次に、経済状況に関しては、平成20年のリーマンショック以降、景気の低迷が続き、法人収益・雇用環境の悪化により法人・個人市民税とも課税額が減少してきています。</p> <p>このような状況において、税制改正に的確に対応できるよう基幹システムの改修や適正な課税事務、市民の方への分かりやすい説明が出来るように職員研修を継続して行っています。そして、景気が低迷し法人・個人市民税とも課税額が減少していますが、課税の適正化と増収を図るため、未申告者、未申告法人に対する申告指導や配偶者控除、扶養控除などの見直しを行っています。</p>
③ 課題認識と解決の方策	<ul style="list-style-type: none"> 未申告者・未申告法人に対する申告指導について、現状は、未申告者（法人）への通知（現地調査で留守の場合に置いてくる通知を含む）では、なかなか自主的に申告してもらえない者（法人）もいることから、それぞれの未申告率が想定しているほど改善されていません。出来る限り直接、本人（法人の代表者）と電話、あるいは、現地調査で会って話をする申告指導が出来るようにします。 国が進めるIT戦略において、国税は申告等の手続きを電子化するために国税電子申告・納税システム（e-Tax）が導入されており、地方においても同様のシステム（eL-Tax）の導入が、個人・法人の申告・申請等の利便性の向上や課税事務の効率化のために必要になってきています。平成24年度から電子申告サービスを導入しますが、「情報システム最適化計画」により新しい基幹システムに変更するのに併せて、費用対効果があるものから受信データを基幹システムに取り込んで課税事務が行えるようにするための準備を進めます。 現在も複雑な税制度が、今後も予定される税制改正によって、より複雑になっていきますので、その複雑な税制度について、職員の税知識の向上に努めるとともに、納税義務者に理解してもらうため、分かりやすい説明が出来るよう、職員の説明能力を高めます。また、市のホームページなどの広報媒体を活用し、積極的な情報提供を行います。
④ 議会等からの指摘・要望事項	

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

75,000	60,277	80,684	48,624	45,052
--------	--------	--------	--------	--------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	1	扶養控除等の見直しに関する事務		0	0	0	0	0
2	一般会計	1	個人市民税の課税事務	重点事業	64,933	41,777	65,410	30,986	31,973
3	一般会計	1	個人市民税の課税台帳管理事務		1,084	869	1,480	1,538	208
4	一般会計	1	法人市民税に係る事務		1,413	1,260	1,092	1,643	1,505
5	一般会計	2	個人市民税未申告者への申告指導事務	重点事業	402	368	341	394	393
6	一般会計	2	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	重点事業	1,137	2,011	2,273	2,448	4,206
7	一般会計	2	法人市民税未申告法人への申告指導事務	重点事業	0	0	0	0	0
8	一般会計	3	個人・法人市民税に係る電子申告サービスの導入	重点事業	0	0	0	2,211	0
9	一般会計	3	個人市民税の資料収集事務		5,496	13,773	9,701	9,404	6,767
10	一般会計		庁内共通事務		535	219	387	0	0
11	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		75,000	60,277	80,684	48,624	45,052

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)